

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 7 月 10 日現在

機関番号：33301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2019

課題番号：16K13145

研究課題名（和文）ソーシャル・ツーリズムに係る多角的効果測定に基づく旅行支援の制度設計に関する研究

研究課題名（英文）A study on system design for promoting social tourism based on multi-dimensional measurement

研究代表者

岡 達哉（Oka, Tatsuya）

金沢星稜大学・経済学部・教授

研究者番号：40572110

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：ソーシャル・ツーリズムの支援モデル4類型に関して実践的な調査研究を進めた。「インクルージョンモデル」（あらゆる参加を促す観光）に関し、ニューヨーク大学の研究者の協力を得て家族層を対象とするアンケート調査を実施し、需要面からみた課題を明らかにした。「参加モデル」（弱者の参加を促す観光）についてはハワイパシフィック大学の研究協力者の支援を得て教育観光プログラムを実施した。「適応モデル」（弱者のために設計された観光）については福祉施設の利用者を対象とした旅行支援策について専門家と検討を進めた。「刺激モデル」（弱者の観光促進により経済を刺激）については講演や地域活動等を通じて経済団体等の注目を集めた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、歴史的に大衆層を受益者として展開したため意義が希薄化した日本型ソーシャル・ツーリズムについて、本来的な経済的・社会的弱者のための旅行支援策として学術的視点から再構築を試みつつ、研究の社会的影響を重視し、需要と供給の両面から検討し、先行研究が示す4類型に区分して実践的活動を展開した点に特色がある。また、調査研究活動の集大成となった最終年度の招待講演はメディアでも取り上げられ、社会的関心の向上に一定の成果を挙げた。家族旅行に関する調査結果の分析を今後さらに進めることで、インバウンドへの依存度を高めてきた観光におけるCovid-19後の新たな需要創出も含めたパラダイム・シフトが期待される。

研究成果の概要（英文）：The research was conducted in accordance with the models based on Minnaert, Maitland & Miller(2011). First, a survey to investigate the problems on the demand of family tourism in Japan to promote the 'Inclusion Model' was developed and conducted with informative suggestions from Dr. Lynn Minnaert (New York Univ., USA). The research collected over 3,000 responses and strongly suggests that the demand for family tourism in Japan is high but still yet to be met. Secondly, a new educational program was developed for the 'Participation Model' assisted by Dr. Vince M Okada (Hawaii Pacific Univ., USA). Thirdly, the residents in a child welfare facility were selected as the beneficiaries of a pilot program with regard to 'Adaptation Model' with advice from the legal advisers. Although it was cancelled due to the Covid-19 pandemic, the concept of the program was accepted positively. Lastly, a public speech on the 'Stimulation Model' successfully gained the focus of attention from businesses.

研究分野：観光学・公共政策・観光/ホスピタリティ教育

キーワード：ソーシャル・ツーリズム ファミリーツーリズム（家族旅行） 観光政策 教育観光 観光教育 ホスピタリティ 観光と権利 子育て支援

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

観光学の学問領域のみならず観光の実践においてもたびたび使用される「ソーシャル・ツーリズム」の語は、「国や地方自治体が、低所得、身体障害その他の理由によって観光を享受できない人びとを対象に、休暇手当の支給、各種割引措置、廉価な宿泊施設の整備、特別な情報提供などを行うことを指す」(岡本(2001):210)概念として一般的に理解されている。この「ソーシャル・ツーリズム」に関しては、「持続可能な開発目標」(SDGs)の世界的な重要性や観光の権利的側面に対する注目の高まりに伴い、その調査研究及び実践についてもEU諸国、ラテンアメリカ、アフリカ等で顕著な成果がみられており、学際的・総合的な観光学の視点に立ったアプローチに基づく研究対象としての重要性が高まっている。その一方で、現在世界的に「ソーシャル・ツーリズム」といわれているものについて、「対象とする人はどのような人か、少なくともどのような人に重点を置くのか、そしてどのような方策をとるのかなどについては、見解は必ずしも一つのものではない」(大橋(2015):127)とも指摘されている。

日本でも1957年、観光事業審議会から内閣総理大臣に対し「健全な国民旅行(ソーシャル・ツーリズム)の普及発達についても所要の施設を整備する必要がある」との建議が行われ、ソーシャル・ツーリズムの支援対象に「国民」を想定した上で、厚生省を中心とした国民宿舎、国民休暇村等の公的供給が促された歴史的経緯があり、国民ないし勤労者層全般を対象とした公的供給型支援方策により推進されたことが「日本型」のソーシャル・ツーリズムの特徴として指摘できる(岡(2014))。しかしこのことは同時に、一般の労働者階級等、国民全般による観光・旅行を推奨するものとして位置づけられることとなった日本型のソーシャル・ツーリズムにおいては、経済的弱者、社会的弱者のための観光促進という本来的意義が十分に発揮されなかったことを示唆するものであり、海外の先進事例を踏まえた「ソーシャル・ツーリズム」の再構築が喫緊の課題といえる。

2. 研究の目的

本研究に先立ち、史料調査、事例調査、専門家招聘等を通じてソーシャル・ツーリズムに関する研究を行ってきたところである(岡・足立(2015))。本研究ではこの先行研究を基礎としてさらに実践的な深化を目指し、Minnaert, Maitland & Miller (2011)が提示したソーシャル・ツーリズムの4類型(a:参加モデル、b:インクルージョンモデル、c:適応モデル、d:刺激モデル)に照らし、それぞれの類型に関し、現実に存する需要と供給についての示唆を得るための調査研究を進めるとともに、参加者の属性に応じて需要・供給のマッチングを図るソーシャル・ツーリズムのモデリングを試みることを目的として、以下のような方法により調査研究を推進した。

3. 研究の方法

上記の背景及び研究目的を踏まえ、主に以下の手法を通じて本研究を推進した。

(1) ソーシャル・ツーリズムの先進的取組みに関するケーススタディの総合的深化

ベルギー政府フランダース観光局の協力を得て2016年8月、ベルギーのGhent(ゲント・ヘント)市内において以下の調査活動を実施した。フランダース観光局に所属する職員2名に対するインタビュー調査 ソーシャル・ツーリズムの先進的取組みを行っているGhent市内の宿泊施設の経営者・担当者等に対するインタビュー調査 Ghent市職員との意見交換会の開催。

また、これらの調査活動とあわせてイギリスのグリニッジ大学(University of Greenwich)で主催された「国際観光研究学会」の世界大会(International Tourism Studies Association 6th Biennial Conference; 2016年8月開催)において、本研究のフレームと進捗状況について発表し、主にEU諸国の大学に所属する観光学を専門とする有識者から、本研究のさらなる発展に向けて有用となる示唆を得た。

(2) 海外の研究協力者の知見及びプレ調査を織り込んだソーシャル・ツーリズムの需要面に関するアンケート調査

本研究における研究協力者の一人である、ソーシャル・ツーリズムの世界的権威であるニューヨーク大学のDr. Lynn Minnaert氏(Clinical Assistant Professor, Preston Robert Tisch Center for Hospitality and Tourism NYU School of Professional Studies)から、米国において実施されたファミリーツーリズムの需要面に関するアンケート調査の概要、分析結果及び留意点等について情報提供を受けた。あわせて当該協力者から全米家族旅行協会(Family Travel Association, USA)の創立者であるRainer Jenss氏を紹介され、調査分析を含めた日米連携による活動の可能性について検討した。また、調査項目の検討に資するため、小学生以下の子ども2人を連れてスイスから北陸方面を旅行目的で訪れたスイス人家族1組に対し、旅行行程の一部に同行しながらインタビュー調査を実施した。さらに、改正個人情報保護法の趣旨を踏まえた上で調査時期や調査項目等に関する見直しを行った上で、ソーシャル・ツーリズムの需要面の現状と課題を明らかにするためのアンケート調査を実施した。

(3) モデリングに向けた地域団体との意見交換等をはじめとする地域活動の推進によるソーシャル・ツーリズムの供給面への働きかけ

ソーシャル・ツーリズムの具体的なターゲット層として、旅行・観光の機会を十分に享受でき

ていないと想定されるファミリー層及び若年層の旅行観光需要を満たすための支援方策のあり方を検討する視点を加味し、地域団体（金沢中心商店街武蔵活性化協議会）及び地元企業（株式会社アドマック）との連携による、ファミリー層を主たるターゲットとしたイベント活動の企画及び実施、ソーシャルツーリズム・ファミリーツーリズムの意義を「子どもの権利」の視点から検証するための海外先行研究の資料解析、日本子ども虐待防止学会全国大会の参加を通じた情報収集と地域の福祉系団体等との意見交換、シンポジウムにおける講演を含めた地域経済団体に対する働きかけ等を通じて、モデリングの具体化に向けて検討を進めた。

4. 研究成果

Minnaert, Maitland & Miller (2011) が提示したソーシャル・ツーリズムの4類型である、a: 参加モデル、b: インクルージョンモデル、c: 適応モデル、d: 刺激モデルのそれぞれに照らし、上記の研究手法によりそれぞれの類型ごとに得られた研究成果を総括すると以下のとおりである。

第一に、その性格上、規模が最も大きいことが想定される「インクルージョンモデル」は、経済的弱者・社会的弱者も含めたすべての人に観光参加を促進するための観光を目指すモデルであり、そこで提供される観光商品はソーシャル・ツーリズムの直接的ターゲット層ではない一般旅行者に提供されるものと同一であり、参加主体も特定の弱者に限定されないという特徴を有する。このモデルについては、研究計画に定めた需要面の実態、課題を明らかにすることを目的として、本研究の研究協力者から米国の先行研究に関する知見を得つつ、日本の家族層を対象とするアンケート調査を最終年度に実施した。この調査で得られた3,090件という有効回答数は、研究協力者が過去に米国で実施したサンプルサイズ(2,614件)に相当するものである。調査結果は日本においてもファミリー層の高い旅行需要が存在することを裏付けるものとなっており、新型コロナウイルス感染症(以下「Covid-19」と表記)の影響を受けて一時的に供給過多の状態にある観光市場にとっては需要の回復、創出に向けた希望をもたらすと同時に、マストツーリズムやインバウンドに対する過剰依存を見直しつつファミリーツーリズム等のFIT(個人旅行)を持続可能な形で発展させるための貴重な検討材料となることが期待される。本研究期間の満了後も引き続き国際比較の観点から分析を鋭意進めて公表することとしている。

第二に、「適応モデル」は経済的弱者・社会的弱者をターゲット層として特別に設計された観光であり、特別な宿泊施設や介助サービス等の商品が特定の利用者のために特別に提供されるものである。研究者自身、大分大学福祉科学研究センター准教授として福祉と観光の接点についての研究実績を有するものであるが、本モデルの検討に当たっては、特にプライバシーに関して慎重かつ高度な配慮が求められる研究対象であることを踏まえ、児童福祉の専門家からの知見を得ながら慎重な検討を進めた。社会福祉法人「カリヨン子どもセンター」理事長・弁護士の坪井節子氏を囲む勉強会(2019年11月、金沢市内にて実施)における意見交換では、同弁護士からも、子どもシェルター等に入居する子どもに旅行の機会を提供する重要性について賛同的なご意見をいただいた。また、日本子ども虐待防止学会全国大会(2019年12月、兵庫県)における発表等を通じて専門的な情報収集、専門家との意見交換を深めた上で、石川県内で自立援助ホームを運営するNPO法人との間で、当該施設の利用者を対象とした旅行支援策について協議を進めた。具体的な旅行プランの共有まで検討が進んだものの、Covid-19の影響により補助期間中の実施には至らなかったが、本研究を通じて福祉系団体等と信頼関係を構築したことから、今後も引き続き実現に向け慎重かつ前向きな協議を進めることとしている。本モデルの試行的実施が実現した暁には、グローバルスタンダードと言ってよい社会的弱者のためのソーシャル・ツーリズムに向け、観光や福祉といった学問領域・専門領域を超えた横断的、総合的な新たな児童福祉の支援方策の一助として、ひいてはCovid-19を奇貨とする観光の新たなパラダイム・シフトの第一歩として社会的反響を招来することが期待される。

第三に「参加モデル」、これは経済的弱者・社会的弱者による観光活動への参加を促進することを目的とした観光を推進するものであり、大多数の個人にとっては一般的な旅行商品等を通じてすでに楽しめるものとなっている観光体験について、主に金銭上あるいは健康上の理由により享受できていない特定のターゲット層に対して提供することに主眼を置くものである。このモデルの実現に向け、本研究の研究協力者であるハワイパシフィック大学(Hawaii Pacific University)のDr. Vince M Okada氏のほか、ハワイ州観光局(Hawaii Tourism Authority; HTA)、旅行会社JTBと協議を進め、ハワイを目的地とする7泊9日の教育観光プログラムを開発した。本来であれば金銭上の理由によりこのような旅行に参加することが難しいと考えられる若者層に対して機会を提供するため、研究者が在籍する大学の学生10名に対し、2019年9月に当該プログラムを提供した。また、実施に当たっては、正規の授業科目に組み入れることで参加学生に対して大学から海外研修助成金が提供されることとなった。Covid-19の影響が懸念されるにもかかわらず、本年度(2021年3月実施を予定)の当該プログラムには前年度を大きく上回る15名が登録している(2020年6月19日時点)。プログラム開発に本研究が果たした意義は大きく、本研究を通じた知見の蓄積や関係者間の情報交換の積み重ねがなければソーシャル・

ツーリズム促進のための支援制度の実現には至らなかったと考えられる。さらに、「参加モデル」の本旨を踏まえつつ、将来的には当該プログラムが派生的にスピノフし、より普遍的な内容として一般商品化されることとなれば、様々な社会的弱者に広く旅行の機会が提供される展開が期待される。

第四の「刺激モデル」では、提供する観光商品は主に受入観光地に対して経済的なメリットをもたらすことに主眼をおくこととなる。このモデルは、いわばヒューマニズム的な観点に重きを置く他の3つのモデルとは観点を異にしており、経済的な視点に着目するものであって供給側、とりわけビジネスの関心を得られやすいものと考えられる。そのため、研究方法に記述したとおり、本モデルの主たる実践的な促進手法として地域団体への情報提供や地域活動を進めた。その結果、経済団体が主催する「第10回金沢創造都市会議」(2019年12月)に招聘され、都市の賑わい創出に向けて若年層が滞留するまちづくりの意義について講演する機会を得た。この会議は地元の新聞やテレビなどのメディアに大きく取り上げられるとともに、講演内容についても広く紹介された(以下の「引用文献」、等。講演内容の抄録は金沢創造都市会議のホームページ上でも公開されている(http://www.kanazawa-round.jp/kr2019/2019_session1.html))。本研究がソーシャル・ツーリズム推進方策に関するケーススタディの対象としたベルギーのGhent(ゲント・ヘント)市が、当該会議の主催団体(金沢経済同友会)が拠点を置く石川県金沢市と姉妹都市関係にあるということもあって、本研究に基づく海外事例調査結果の報告内容は地元ビジネスからも大きな関心をもって受け止められ、本モデルの視点から供給側への意識啓発に貢献したものと考えられる。

なお、本研究の最終成果を広く地域に還元し、特に「刺激モデル」の観点から地元経済団体の一層の関心を喚起するためのさらなる機会として、経済団体の主催による公開シンポジウムが本年(2020年)5月に予定され、基調講演兼パネリストとして招聘される予定であったが、Covid-19の影響により延期され、スケジュールの再設定の目途が立たないまま現在に至っている。

今後も引き続き、本研究を通じて構築した経済団体や福祉系組織とのネットワークを活かし、ソーシャル・ツーリズムに対する社会的関心をさらに高めるため、調査結果の分析・公表、関係団体と連携した情報発信やイベントの開催、学生による学外教育活動等を通じ、引き続き研究成果の社会的還元を目指すこととしている。

<引用文献>

- 大橋昭一(2015)「ソーシャルツーリズムについての諸論調 その本質的特徴はどこにあるか」観光学評論 Vol.3-2、pp.125-138.
- 岡本伸之編(2001)「観光学入門 ポスト・マス・ツーリズムの観光学」有斐閣.
- Minnaert, Lynn, Maitland, Robert and Miller, Graham (2011) 'What is social tourism?', Current Issues in Tourism, 4: 5, pp.403-415.
- 岡達哉(2014)「ソーシャル・ツーリズムの展開をめぐる一考察 ヨーロッパ諸国における現代的発展と日本における変遷との対比的視点から」、秀明大学紀要第11号、pp.23-44.
- 岡達哉・足立基浩(2015)「EUにおけるソーシャル・ツーリズムの現代的展開と政策的支援に関する研究」(科学研究費助成事業学術研究助成基金助成金 基盤研究(C)研究成果報告書:課題番号 24611007)。
- 北國新聞記事「跡地活用で都心軸磨く 金沢創造都市会議が開幕」2019年12月6日、第5面。
- 北陸中日新聞記事「日銀金沢支店の跡地利用を議論 創造都市会議始まる」2019年12月6日、第7面。
- 北國新聞記事「第10回金沢創造都市会議 金沢のまちづくりの課題2019」2020年1月31日、第32面。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 川澄厚志・岡達哉	4. 巻 第34回
2. 論文標題 プロブアー・ツーリズムの開発特性と今後の展望	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本観光研究学会全国大会学術論文集	6. 最初と最後の頁 309-312
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡達哉	4. 巻 第25回
2. 論文標題 子の意見陳述と児童心理	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本子ども虐待防止学会学術集会プログラム・抄録集	6. 最初と最後の頁 236-236
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Oka, Tatsuya	4. 巻 -
2. 論文標題 Perceived Barriers to Family Tourism: a Case of Historic City of Kanazawa, Japan	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 The 6th International Tourism Studies Association (ITSA) Biennial Conference Abstracts	6. 最初と最後の頁 128-129
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 川澄厚志・岡達哉
2. 発表標題 プロブアー・ツーリズムの開発特性と今後の展望
3. 学会等名 日本観光研究学会第34回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡達哉
2. 発表標題 子の意見陳述と児童心理
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会第25回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡達哉
2. 発表標題 にぎわい創出を考える～都心軸の活かし方～
3. 学会等名 金沢創造都市会議・金沢学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Oka, Tatsuya
2. 発表標題 Perceived Barriers to Family Tourism: a Case of Historic City of Kanazawa, Japan
3. 学会等名 International Tourism Studies Association 6th Biennial Conference（国際学会）
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

招待講演抄録「にぎわい創出を考える～都心軸の活かし方～」第10回金沢創造都市会議・金沢学会（金沢市経済同友会主催、2019年12月5日）開催記録
http://www.kanazawa-round.jp/kr2019/2019_session1.html

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----